

事業番号	125
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	寿学園運営事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	地域福祉課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	長寿福祉係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 保健・福祉		8 高齢者福祉		1 高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援します									
		副目的														
	予算区分	款	3		項	2		目	2		大	2		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市立寿学園設置条例、小牧市立寿学園運営規則														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	65歳以上の市民に対して高齢者の健康増進及び一般教養の向上を促すとともに、高齢者の生きがいの一部として、また、出かけるためのきっかけとしての学園の存在を目指している。														
	内容 (手段)	<p>市政、交通安全、生活関係の講演や生徒による発表会、プロによる演芸など、年間で11回の寿学園定例会の開催及び年1回の寿学園遠足を実施。 定例会における事前準備(契約事務、案内文の作成及び発送、各種講義の依頼、余興・遠足の受付及び関係事務)、当日の運営事務などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会 主に午前は講演、午後は余興(演芸、映画、発表会等) ・遠足 長島温泉等 ・開催場所 定例会:小牧市民会館 講演回数 11回 <p>◆25年度直接経費の内訳 余興出演委託 1,446千円 バス借上 4,456千円 映画フィルム借上 95千円 その他消耗品費等 1,075千円</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 余興出演委託 1,749千円 バス借上 5,800千円 映画フィルム借上 97千円 その他消耗品費等 1,447千円</p>														
	受益者負担	有 遠足時のみ 3,000円/人														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	7,186	8,007	7,072	9,093	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	1,052	1,052	1,052	1,052
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	8,238	9,059	8,124	10,145		
対前年比	%			109.9	89.6	124.8		
財源	一般財源	千円	8,238	9,059	8,124	10,145		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	寿学園生徒数	人	目標	3,010	3,010	3,010
実績				2,769	2,658	2,701	
業	講演回数	回	目標	11	11	11	11
			実績	11	11	11	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			目標				
業	寿学園代表行事(遠足)出席者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	898	868	720	
績	皆勤賞表彰者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	198	186	177	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果		
	事業の達成状況	寿学園を開催し、年11回の定例会の開催及び年1回の遠足を実施し、生徒の健康増進及び一般教養の向上を促した。また、遠足出席者や皆勤賞表彰者が減少している。	
	事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・寿学園は、高齢化が進む中で参加者が減少傾向であることから、参加者増加に向けて事業の再構築を含めあり方を見直す必要がある。 ・定例会や遠足の出席者が減っており、魅力ある開催内容や運営方法等を検討する必要がある。 	
	事業を縮小・廃止したときの影響	<p>廃止した場合、寿学園が開催できないので、寿学園生徒に対する健康増進及び一般教養の向上が図れない。</p> <p>縮小した場合、開催時間が短縮され、家に居られない高齢者の行き場がなくなる。</p>	
平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	生徒数の増加を図るため、寿学園のPRの実施。また、退園理由を整理し生徒の減少理由の分析を行う。	
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	高齢化が進む中で、居宅に閉じこもりがちな高齢者などに対し、介護予防や生きがいづくりを図るため、今後も必要な事業と判断しているため。	
	27年度以降の改善案	理事と調整を図り、入園・退園の事務の簡素化に向け検討する。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 平成25年度の経営分析結果に基づく取組みを進めること。